



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 文溪堂
コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 水谷 邦照
(氏名) 舟戸 益男
配当支払開始予定日

TEL (058)398-1111
平成24年6月28日

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,855	0.1	568	△5.6	577	△7.8	288	4.2
23年3月期	10,838	3.2	603	10.8	626	14.6	276	△15.3

(注) 包括利益 24年3月期 306百万円 (14.2%) 23年3月期 268百万円 (△23.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	45.37	—	2.5	3.7	5.2
23年3月期	43.52	—	2.5	4.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,661	11,239	71.7	1,767.98
23年3月期	15,533	11,006	70.8	1,731.45

(参考) 自己資本 24年3月期 11,239百万円 23年3月期 11,006百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△34	1	17	3,814
23年3月期	692	△281	△193	3,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.10	—	7.25	11.35	72	26.0	0.6
24年3月期	—	4.40	—	10.75	15.15	96	33.3	0.8
25年3月期(予想)	—	7.25	—	7.25	14.50		35.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,030	△0.1	1,170	△7.1	1,160	△7.4	680	△3.6	106.96
通期	10,880	0.2	480	△15.6	480	△16.8	260	△9.8	40.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	6,600,000 株	23年3月期	6,600,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	242,964 株	23年3月期	242,964 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	6,357,036 株	23年3月期	6,357,059 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,577	△0.2	486	10.1	480	4.8	240	33.2
23年3月期	9,602	3.6	441	19.5	458	26.8	180	△15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	37.81	—
23年3月期	28.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,268	10,546	10,546	73.9	1,659.07	
23年3月期	14,347	10,362	10,362	72.2	1,630.10	

(参考) 自己資本 24年3月期 10,546百万円 23年3月期 10,362百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,220	△0.1	1,000	△5.0	990	△4.8	580	△0.2	91.23
通期	9,600	0.2	440	△9.5	430	△10.4	230	△4.3	36.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
(5) 重要な会計方針	32
(6) 追加情報	33
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	34
(株主資本等変動計算書関係)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の変動	36
7. [決算補足説明資料]	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの影響や雇用情勢の悪化に対する懸念が残るなか、東日本大震災からの景気の持ち直しが期待されました。欧州政府債務危機の深刻化や東日本大震災に起因する様々な影響により景気は厳しい状況にありましたが、円高への総合的対応策の先行実施などの効果もあり、緩やかな回復の兆しが見受けられました。

教育界においては、小学校では平成23年度から新しい「学習指導要領」が全面実施されたことに伴い、言語活動、理数教育、外国語活動などの学習内容の充実や、授業時数の増加がなされて1年が経過いたしました。新しい学習では、基礎的な知識や技能の習得はもとより、それらを使って考え、各学習場面や日常生活でも活用できるようにする活用力の育成が強く求められております。

一方、中学校では平成21年度から新しい学習内容を一部先行して実施する「移行措置」が行われ、平成24年度から新しい「学習指導要領」が全面実施されます。

また、学校におけるICT(情報通信技術)環境の整備も進んでおり、教員に支給されているコンピュータに「校務支援システム」を導入し、児童・生徒の様々な情報を共有するなど、事務処理の効率化を図る自治体が増えつつあります。

このような情勢を背景に、当社グループは主力商品であるすべての小学校図書教材において、新しい「学習指導要領」に完全対応させるとともに、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行ってまいりました。さらに、教師による児童への指導・支援及び、成績処理から保護者への説明に至るまでの一連の過程を総合的に支援するコンピュータソフトの普及とそのサポートを積極的に進め、教育現場の信頼を得ることができました。

また、夏休みや冬休みなどに使用する季刊物図書教材においても、基礎・基本の確実な定着とそれらを活用する力の育成を目指した企画を採用し、好評を得ることができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,855,064千円(前年同期比0.1%増)、経常利益577,279千円(前年同期比7.8%減)、当期純利益288,459千円(前年同期比4.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔出版〕

小学校図書教材においては、テストなどの評価教材は、前年度に引き続き実績が増加いたしました。これは、市場調査の結果を的確に捉え、新しい「学習指導要領」に完全対応させるとともに、基礎・基本の確実な定着とそれらを活用する力をみる問題を充実させるなど、教育現場の多様なニーズに対応した改訂を実施したことが要因であります。

また、ドリルなどの習熟教材は、内容の充実を図るとともに、関連する付属教材を個別のプリントに変更した効果もあり、実績が増加いたしました。

「夏休み教材」や「冬休み教材」などの季刊物図書教材は、休み期間中における学力の維持向上を図る自学自習教材として定着したことにより、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、入試対策のテキストやワーク教材の実績が増加いたしました。また、「夏休み教材」や「冬休み教材」も、学力向上対策としてのニーズを的確に捉えたことにより、実績が増加いたしました。

市販図書においては、「犬どろぼう完全計画」が第57回青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定されました。しかしながら、前年度発行した「バムとケロのもりのこや」は引き続き販売が好調であったものの、前年度の実績を維持できず、全体としては実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,500,468千円(前年同期比0.6%減)、営業利益は1,258,421千円(前年同期比3.2%減)となりました。

〔教具〕

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を維持しております「裁縫セット」は、機能性やデザイン性を一新するなどの商品改良を重ねたことにより、実績が増加いたしました。

また、「画材セット」や「書道セット」は、教育現場のニーズを的確に捉え、機能性を充実させた新商品を投入したことが奏功し、実績が増加いたしました。

「彫刻刀」は、切れ味のよいステンレス刃とけが防止のための安全ガードが教育現場で好評を博し、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校家庭科教材ブランドの「クロスサム」においては、中学校における「移行措置」の実施により家庭科の授業時数の縮減がありましたが、「基礎縫い教材」や「保育教材」は、実績が増加いたしました。また、販路拡充のため注力しております高等学校での実績も順調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,351,254千円(前年同期比2.1%増)、営業利益は166,686千円(前年同期比11.4%増)となりました。

〔その他〕

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は3,342千円（前年同期比33.5%減）、営業利益は257千円（前年同期比5.6%減）であります。

② 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、前期は市販図書において、青少年読書感想文全国コンクールに選定された課題図書がありましたが、当期は課題図書に選定されなかったものの、小学校図書教材では、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト、ドリル)の増加を見込んでいるため、全体では増収を予想しております。利益に関しては、販売管理費の増加及び、中学校図書教材の全面改訂による編集費用負担の増加により減益を見込んでおります。その結果、売上高10,880百万円、経常利益480百万円、当期純利益260百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は15,661,891千円となり、前連結会計年度末と比較して128,842千円増加しました。

流動資産の残高は10,312,388千円で、前連結会計年度末と比較して532,432千円増加しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加184,409千円、受取手形及び売掛金の減少210,876千円、商品及び製品の増加210,110千円、仕掛品の増加286,255千円であります。

固定資産の残高は5,349,503千円で、前連結会計年度末と比較して403,589千円減少しました。固定資産の主な増減は、減価償却等により建物及び構築物の減少23,488千円、投資有価証券の減少318,258千円、破産更生債権等（投資その他の資産その他）の減少21,621千円であります。

流動負債の残高は3,454,745千円で、前連結会計年度末と比較して73,052千円減少しました。流動負債の主な増減は、短期借入金の増加93,541千円、未払法人税等の減少150,480千円、前受金（流動負債その他）の減少40,962千円であります。

固定負債の残高は967,997千円で、前連結会計年度末と比較して30,359千円減少しました。固定負債の主な増減は、長期借入金の減少6,565千円、繰延税金負債の減少16,050千円、役員退職慰労引当金の減少5,753千円であります。

純資産は11,239,149千円で、前連結会計年度末と比較して232,254千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の増加214,400千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して15,538千円減少して3,814,662千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は△34,982千円で、前連結会計年度と比較して727,895千円減少（前年同期の資金収支は692,913千円）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、売上債権の減少額が296,987千円増加したものの、減価償却費が27,873千円減少、貸倒引当金の減少額が22,615千円増加、退職給付引当金の増加額が34,155千円減少、役員退職慰労引当金の減少額が30,184千円増加、投資有価証券評価損が17,899千円減少、たな卸資産の増加額が307,274千円増加、仕入債務の増加額が284,930千円減少、法人税等の支払額が159,682千円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は1,486千円で、前連結会計年度と比較して283,270千円増加（前年同期の資金収支は△281,784千円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、有価証券の償還による収入が640,000千円減少したものの、定期預金の預入による支出が280,000千円減少、有価証券の取得による支出が150,000千円減少、投資有価証券の取得による支出が490,088千円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は17,957千円で、前連結会計年度と比較して211,000千円増加（前年同期の資金収支は△193,042千円）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の純増減額が200,000千円増加したことによります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	70.6	71.2	72.6	70.8	71.7
時価ベースの自己資本比率(%)	42.9	45.2	38.8	39.2	43.0
債務償還年数(年)	0.7	0.6	0.5	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	126.7	165.0	259.6	875.9	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配当につきましては、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針といたしております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点より、平成20年3月期から年間配当金総額は単体の当期純利益の40%相当額を目処といたしております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭の配当を目標といたしております。

内部留保資金の用途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、上記の利益配当の基本方針に準じて、1株につき中間配当金を含め年間14円50銭で決定させていただく予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成23年11月7日

(4) 事業等のリスク

① 主力商品の市場について

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科布教材等の教材・教具の販売の市場は、小学校及び中学校であります。当連結会計年度における当社グループの売上高に占める小学校・中学校向けの出版物、教材・教具の売上の割合は90%であり、今後も現場第一主義の姿勢を堅持し、教育現場のニーズに対応した教材作りに邁進してまいります。しかし、日本が抱える少子化傾向が予想以上に進行し、市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

当社グループの主力商品である出版物は、日本の教育・文化の安定的向上のために、独占禁止法の再販売価格維持制度の対象となっておりますが、この制度が廃止された場合、当社グループの業績への影響はもちろんのこと、出版業界全体にも大きな影響を与える可能性があります。

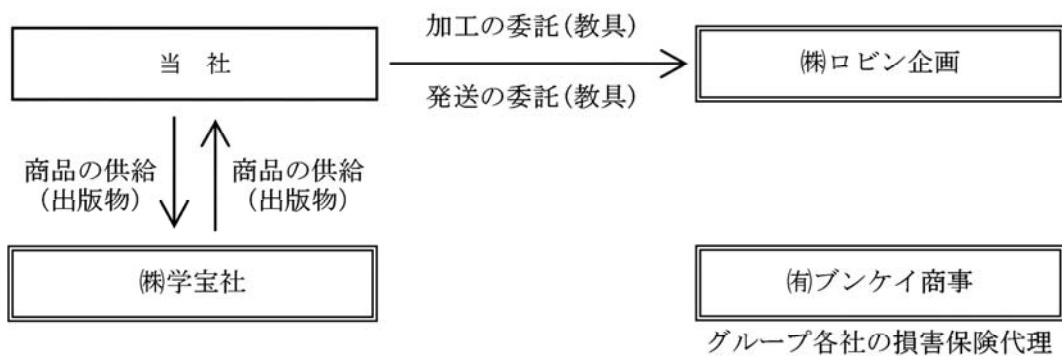
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社で構成されており、教育図書の出版及び教材の製造・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付け及び事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (出版) 当社は、小学校教育図書及び市販図書を製造販売しております。
(株)学宝社は、中学校教育図書を製造販売しております。
また、当社と(株)学宝社との間に一部商品の売買があります。
- (教具) 当社が裁縫セット・家庭科布教材等の教具品を製造販売しております。製造及び発送の一部を(株)ロビン企画に委託しております。
- (その他) (有)ブンケイ商事は、グループ全体の損害保険代理業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念であります「21世紀の人づくりを通じて、社会に貢献する教育と文化の創造企業をめざそう」を常に念頭に置き、現場第一主義の姿勢を堅持し、社内外の英知を結集して多様化・個性化する教育現場のニーズに対応した教材づくりに邁進してまいります。

また、“若さとアイデアに生きる文溪堂”に相応しい行動力とアイデアを駆使し、株主様はもとより、お客様やお取引先様からの信頼と期待に応えるべく、企業変革の必要性を認識しつつ、常に活性化した“ゆめ企業＝文溪堂”を目指して鋭意努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科用布教材等の教材・教具の販売市場である小学校及び中学校におきましては、少子化傾向が進み、児童・生徒数の減少という構造的な課題を抱えています。そのような状況の中、当社グループは多様化する教育現場のニーズに対応し、学力向上に資する有益適切な教材の研究開発と提供に努め、グループ全体での売上高115億円を目指すとともに、業務の効率化や商品ラインナップの精選などによる製造原価の低減を図り、売上高経常利益率10%を目指してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新学習指導要領が完全実施され、当社グループとしましては、新しい教育の方向性を見定めながら、社会の変化や教育現場のニーズを的確に捉え、下記の6項目に重点をおいた経営を進めてまいります。

- ① 当社グループの主体事業である出版部門においては、「のびる学力・たしかな教材」を商品企画の基本理念とし、従来の教材の既成概念にとらわれない新しいタイプの教材を開発してまいります。
また、市販図書における出版ジャンルの拡充を目指してまいります。
- ② 出版以外の部門においては、教材・教具の商品企画の充実や販売網の拡充を実施するとともに、新たに進出した高等学校への教材・教具の販路拡充を推進してまいります。
- ③ 学校のICT化に対応し、ペーパーとソフトウェアを融合させた新しい教材や、校務の負担を軽減し教師を支援するソフトウェアなどの研究・開発に取り組んでまいります。また、販売網の拡充を目指してまいります。
- ④ 知的所有権が益々尊重される折、当社グループの商品開発力を駆使してアイデア性、独創性の高い教材・教具類の開発と、その権利化を図ってまいります。
- ⑤ 国際環境管理規格であるISO14001の認証取得企業の責務として、地球環境に配慮した商品の製作・販売並びに企業運営をしてまいります。
- ⑥ 当社グループの連結経営機構の構築を推進し、業務の効率化や収益力の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しについては、円高への総合的対応策や各種補正予算の迅速な実施により、景気の回復が期待されております。しかしながら、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇、デフレの影響や雇用情勢の悪化など、国内外の景気減速が懸念される状況が続いております。

教育界では、文部科学省が毎年4月に実施していた「全国学力・学習状況調査」は、東日本大震災の発生を受け平成23年の実施が見送られました。実施を希望する教育委員会や学校に対しては、国が作成した問題冊子を配布する措置がとられ、75%を超える小・中学校が希望しました。また、平成24年4月の調査では、新たに理科の調査も実施され、理科の力を伸ばす教材の開発が課題となってまいります。

小学校では新しい「学習指導要領」が全面実施され、国語、社会、算数、理科などの教科では学習内容や授業時数が増加されました。

また、小学校外国語活動が実施されるとともに、言語活動や理数教育、伝統や文化に関する教育や道徳教育の充実が図られております。

一方、文部科学省が平成23年4月に発表した「教育の情報化ビジョン」では、教育の情報化が果たす役割は極めて重要であるとされております。教育現場では、ICTを活用した教育を実践するための実証研究も行われており、今後はICT環境に対応するコンピュータソフトの充実が課題となってまいります。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められている様々な課題に対処するために、児童・生徒を対象とした学力向上を図る教材の発行や教育の情報化に対応したデジタル教材の研究・開発、教師の資質向上を図る教育書の充実を進めてまいります。

また、学校経営の情報化・効率化を支援するために、授業実施時数や児童・生徒の成績などを一元的に管理できる「校務支援システム」の開発・販売にも努力してまいります。

さらには、当教育教材業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、保護者の費用負担軽減にも配慮しながら、商品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組み、企業価値の向上を目指して努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096,500	3,280,910
受取手形及び売掛金	1,539,294	※4 1,328,418
有価証券	1,098,190	1,116,637
商品及び製品	※1 2,987,570	※1 3,197,680
仕掛品	624,961	911,216
原材料	283,562	325,449
繰延税金資産	140,428	119,438
その他	13,655	34,711
貸倒引当金	△4,207	△2,074
流動資産合計	9,779,956	10,312,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2.3 759,289	※2.3 735,800
土地	※3 3,399,309	※3 3,399,711
その他(純額)	※2 125,798	※2 100,474
有形固定資産合計	4,284,397	4,235,986
無形固定資産		
ソフトウェア	119,181	118,507
その他	14,508	10,890
無形固定資産合計	133,689	129,398
投資その他の資産		
投資有価証券	705,893	387,635
繰延税金資産	52,803	42,580
その他	612,863	576,105
貸倒引当金	△36,553	△22,202
投資その他の資産合計	1,335,006	984,118
固定資産合計	5,753,093	5,349,503
資産合計	15,533,049	15,661,891

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,448,226	2,454,658
短期借入金	※3 131,967	※3 225,509
未払法人税等	247,396	96,915
役員賞与引当金	21,643	26,282
返品調整引当金	21,000	17,000
その他	657,564	634,379
流動負債合計	3,527,797	3,454,745
固定負債		
長期借入金	※3 31,339	※3 24,774
繰延税金負債	132,109	116,058
退職給付引当金	448,939	453,523
役員退職慰労引当金	329,146	323,392
資産除去債務	33,940	34,412
その他	22,881	15,837
固定負債合計	998,356	967,997
負債合計	4,526,154	4,422,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,500,856	7,715,256
自己株式	△227,340	△227,340
株主資本合計	11,024,060	11,238,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,165	688
その他の包括利益累計額合計	△17,165	688
純資産合計	11,006,894	11,239,149
負債純資産合計	15,533,049	15,661,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
売上高		10,838,790		10,855,064
売上原価		※1 6,503,105		※1 6,506,622
売上総利益		4,335,684		4,348,441
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		729,139		758,693
広告宣伝費		613,660		610,467
貸倒引当金繰入額		1,962		—
役員報酬		196,302		203,937
給料及び手当		939,965		974,891
役員賞与引当金繰入額		21,643		26,282
退職給付費用		83,594		60,338
役員退職慰労引当金繰入額		27,889		28,005
福利厚生費		172,331		185,502
賃借料		113,630		112,021
租税公課		47,543		48,395
減価償却費		112,224		105,192
その他の経費		※2 672,665		※2 665,861
販売費及び一般管理費合計		3,732,554		3,779,590
営業利益		603,129		568,851
営業外収益				
受取利息		3,485		3,168
受取配当金		6,825		6,904
受取貸貸料		25,363		25,519
受取保険金		445		—
保険配当金		1,256		3,721
移転補償金		21,343		—
雑収入		15,002		20,972
営業外収益合計		73,721		60,286
営業外費用				
支払利息		825		521
売上割引		49,385		51,258
雑損失		119		79
営業外費用合計		50,329		51,858
経常利益		626,522		577,279

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,134
特別利益合計	—	4,134
特別損失		
固定資産売却損	※3 10	※3 197
固定資産除却損	※4 1,021	※4 7,738
投資有価証券評価損	43,288	25,388
投資有価証券売却損	5,524	—
減損損失	※5 5,238	※5 5,626
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,162	—
貸倒引当金繰入額	4,134	—
その他	3,086	3,564
特別損失合計	83,466	42,513
税金等調整前当期純利益	543,055	538,900
法人税、住民税及び事業税	344,585	243,424
法人税等調整額	△78,195	7,016
法人税等合計	266,390	250,440
少数株主損益調整前当期純利益	276,665	288,459
当期純利益	276,665	288,459

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	276,665	288,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,478	17,854
その他の包括利益合計	△8,478	* 17,854
包括利益	268,186	306,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	268,186	306,314
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,917,812	1,917,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
当期首残高	1,832,730	1,832,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
当期首残高	7,310,329	7,500,856
当期変動額		
剰余金の配当	△86,138	△74,059
当期純利益	276,665	288,459
当期変動額合計	190,527	214,400
当期末残高	7,500,856	7,715,256
自己株式		
当期首残高	△227,264	△227,340
当期変動額		
自己株式の取得	△75	—
当期変動額合計	△75	—
当期末残高	△227,340	△227,340
株主資本合計		
当期首残高	10,833,608	11,024,060
当期変動額		
剰余金の配当	△86,138	△74,059
当期純利益	276,665	288,459
自己株式の取得	△75	—
当期変動額合計	190,451	214,400
当期末残高	11,024,060	11,238,460

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,686	△17,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,478	17,854
当期変動額合計	△8,478	17,854
当期末残高	△17,165	688
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,686	△17,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,478	17,854
当期変動額合計	△8,478	17,854
当期末残高	△17,165	688
純資産合計		
当期首残高	10,824,921	11,006,894
当期変動額		
剰余金の配当	△86,138	△74,059
当期純利益	276,665	288,459
自己株式の取得	△75	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,478	17,854
当期変動額合計	181,972	232,254
当期末残高	11,006,894	11,239,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	543,055	538,900
減価償却費	183,549	155,676
減損損失	5,238	5,626
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,131	△16,484
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,643	4,639
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,000	△4,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38,739	4,583
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,430	△5,753
受取利息及び受取配当金	△10,311	△10,072
支払利息	825	521
投資有価証券評価損益(△は益)	43,288	25,388
売上債権の増減額(△は増加)	△64,489	232,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	△230,978	△538,252
仕入債務の増減額(△は減少)	288,282	3,351
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,162	—
その他	80,000	△31,817
小計	932,566	364,802
利息及び配当金の受取額	12,366	11,644
利息の支払額	△791	△518
法人税等の支払額	△251,227	△410,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,913	△34,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△280,000	0
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有価証券の取得による支出	△150,000	—
有価証券の償還による収入	640,000	—
有形固定資産の取得による支出	△48,130	△73,577
有形固定資産の売却による収入	2	26
無形固定資産の取得による支出	△41,902	△29,620
投資有価証券の取得による支出	△491,088	△1,000
投資有価証券の売却による収入	97,500	—
保険積立金の積立による支出	△9,664	△10,368
保険積立金の払戻による収入	—	16,027
その他	1,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,784	1,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△106,000	94,000
配当金の支払額	△85,942	△74,285
自己株式の取得による支出	△75	—
その他	△1,024	△1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,042	17,957
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	218,086	△15,538
現金及び現金同等物の期首残高	3,612,114	3,830,201
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,830,201	* 3,814,662

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社3社(㈱学宝社、㈱ロビン企画、(有)ブンケイ商事)は連結されております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(ロ) たな卸資産 商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8~50年であります。 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 単行本在庫調整勘定 単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。 (ハ) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。 (ニ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(ヘ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社である(株)学宝社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 製品より控除した単行本在庫調整勘定 94,464千円	※1 製品より控除した単行本在庫調整勘定 99,563千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,926,834千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,938,867千円
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
建物 155,125千円	建物 146,210千円
土地 880,108千円	土地 880,108千円
計 1,035,233千円	計 1,026,319千円
対応する債務	対応する債務
短期借入金 87,967千円	短期借入金 165,509千円
長期借入金 31,339千円	長期借入金 24,774千円
計 119,307千円	計 190,283千円
	※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日は、銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 23,933千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">△429千円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">8,990千円</div>												
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">61,305千円</div>	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">32,050千円</div>												
※3 固定資産売却損の内訳 その他(工具、器具及び備品) 10千円	※3 固定資産売却損の内訳 その他(工具、器具及び備品) 197千円												
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 363千円 その他(機械及び装置) 2千円 その他(工具、器具及び備品) 656千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 315千円 その他(機械及び装置) 6,697千円 その他(工具、器具及び備品) 725千円												
計 1,021千円	計 7,738千円												
※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都板橋区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	東京都板橋区	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都板橋区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	東京都板橋区
用途	種類	場所											
遊休資産	土地	東京都板橋区											
用途	種類	場所											
遊休資産	土地	東京都板橋区											
当社グループは、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地5,238千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。	当社グループは、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地5,626千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	612千円
組替調整額	25,388千円
税効果調整前	26,000千円
税効果額	8,146千円
その他有価証券評価差額金	17,854千円
その他の包括利益合計	17,854千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	—	—	6,600,000
合計	6,600,000	—	—	6,600,000
自己株式				
普通株式	242,887	77	—	242,964
合計	242,887	77	—	242,964

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加77株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,074	9.45	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	26,063	4.10	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,088	利益剰余金	7.25	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	—	—	6,600,000
合計	6,600,000	—	—	6,600,000
自己株式				
普通株式	242,964	—	—	242,964
合計	242,964	—	—	242,964

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,088	7.25	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	27,970	4.40	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,338	利益剰余金	10.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,096,500千円	現金及び預金 3,280,910千円
有価証券のうち預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 934,812千円	有価証券のうち預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 634,865千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 201,112千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 101,112千円
現金及び現金同等物 3,830,201千円	現金及び現金同等物 3,814,662千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教具品(プラスチック製、布製の教材)を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,552,964	3,280,793	10,833,758	5,032	10,838,790	—	10,838,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,552,964	3,280,793	10,833,758	5,032	10,838,790	—	10,838,790
セグメント利益	1,300,556	149,515	1,450,071	273	1,450,344	△847,214	603,129
その他の項目							
減価償却費	51,959	29,319	81,279	—	81,279	102,270	183,549
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,189	27,700	54,889	—	54,889	31,021	85,911

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△847,214千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額102,270千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,021千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

Ⅱ 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教用品(プラスチック製、布製の教材)を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,500,468	3,351,254	10,851,722	3,342	10,855,064	—	10,855,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,500,468	3,351,254	10,851,722	3,342	10,855,064	—	10,855,064
セグメント利益	1,258,421	166,686	1,425,107	257	1,425,365	△856,513	568,851
その他の項目							
減価償却費	41,652	18,509	60,162	—	60,162	95,513	155,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,820	15,465	60,285	—	60,285	56,439	116,724

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△856,513千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額95,513千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,439千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	出版	教具	計			
減損損失	—	—	—	—	5,238	5,238

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	出版	教具	計			
減損損失	—	—	—	—	5,626	5,626

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,731.45円	1株当たり純資産額	1,767.98円
1株当たり当期純利益金額	43.52円	1株当たり当期純利益金額	45.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(1株当たり当期純利益金額算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益金額算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益金額	276,665千円	連結損益計算書上の当期純利益金額	288,459千円
普通株式に係る当期純利益金額	276,665千円	普通株式に係る当期純利益金額	288,459千円
普通株式の期中平均株式数	6,357,059株	普通株式の期中平均株式数	6,357,036株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,078,846	3,249,210
受取手形	22,601	※5 9,884
売掛金	1,342,347	1,139,271
有価証券	1,098,190	1,116,637
商品及び製品	※1 2,765,143	※1 2,955,123
仕掛品	562,240	669,312
原材料	281,713	323,777
前払費用	3,097	2,826
繰延税金資産	120,626	113,805
その他	6,142	6,231
貸倒引当金	△3,892	△1,936
流動資産合計	9,277,058	9,584,143
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2.3 625,702	※2.3 593,280
構築物(純額)	※2 31,527	※2 45,722
機械及び装置(純額)	※2 24,072	※2 20,146
車両運搬具(純額)	※2 2,403	※2 1,925
工具、器具及び備品(純額)	※2 86,871	※2 67,070
土地	※3 2,905,453	※3 2,905,855
有形固定資産合計	3,676,030	3,634,001
無形固定資産		
ソフトウェア	114,076	100,830
ソフトウェア仮勘定	5,512	2,929
電話加入権	5,204	5,204
その他	2,321	1,287
無形固定資産合計	127,114	110,251
投資その他の資産		
投資有価証券	703,333	385,075
関係会社株式	3,590	3,590
従業員に対する長期貸付金	37,307	30,283
破産更生債権等	36,920	15,452
長期前払費用	22,189	20,965
保険積立金	243,411	251,377
長期預金	230,000	230,000
その他	26,326	25,071
貸倒引当金	△35,768	△21,494
投資その他の資産合計	1,267,310	940,321
固定資産合計	5,070,455	4,684,573
資産合計	14,347,514	14,268,717

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,402,356	1,419,218
買掛金	902,664	760,834
1年内返済予定の長期借入金	※3 5,967	※3 5,509
未払金	314,226	323,100
未払費用	98,745	140,211
未払法人税等	216,300	91,400
未払消費税等	20,149	10,886
前受金	115,747	74,674
預り金	26,922	22,463
役員賞与引当金	18,000	24,000
返品調整引当金	21,000	17,000
その他	900	871
流動負債合計	3,142,981	2,890,170
固定負債		
長期借入金	※3 31,339	※3 24,774
繰延税金負債	132,109	116,058
退職給付引当金	341,700	338,884
役員退職慰労引当金	301,461	316,297
資産除去債務	32,464	32,905
その他	2,850	2,850
固定負債合計	841,925	831,769
負債合計	3,984,906	3,721,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
資本準備金	1,832,730	1,832,730
資本剰余金合計	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
利益準備金	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	8,438	8,495
固定資産圧縮積立金	16,434	17,830
別途積立金	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金	553,675	718,537
利益剰余金合計	6,856,569	7,022,884
自己株式	△227,340	△227,340
株主資本合計	10,379,773	10,546,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,165	688
評価・換算差額等合計	△17,165	688
純資産合計	10,362,607	10,546,777
負債純資産合計	14,347,514	14,268,717

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,602,797	9,577,782
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,948,416	2,859,608
単行本在庫調整勘定戻入額	101,829	94,464
当期商品仕入高	996,587	1,080,245
当期製品製造原価	4,871,365	4,966,270
合計	8,714,540	8,811,659
商品及び製品期末たな卸高	2,859,608	3,054,686
単行本在庫調整勘定繰入額	94,464	99,563
売上原価合計	※1 5,949,396	※1 5,856,536
売上総利益	3,653,400	3,721,246
返品調整引当金戻入額	19,000	21,000
返品調整引当金繰入額	21,000	17,000
差引売上総利益	3,651,400	3,725,246
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	636,397	656,227
広告宣伝費	505,161	473,592
貸倒引当金繰入額	1,962	—
役員報酬	152,562	162,648
給料及び手当	821,411	852,068
役員賞与引当金繰入額	18,000	24,000
退職給付費用	55,585	54,609
役員退職慰労引当金繰入額	23,934	24,850
福利厚生費	143,797	155,313
賃借料	76,366	76,333
租税公課	43,020	43,895
減価償却費	102,606	95,522
その他の経費	※2 628,639	※2 619,478
販売費及び一般管理費合計	3,209,444	3,238,539
営業利益	441,956	486,707
営業外収益		
受取利息	1,125	1,202
有価証券利息	2,353	1,954
受取配当金	6,735	6,832
受取賃貸料	8,643	8,761
受取保険金	445	—
保険配当金	1,251	1,349
広告掲載料	7,133	5,068
移転補償金	21,343	—
雑収入	11,389	14,737
営業外収益合計	60,419	39,906
営業外費用		
支払利息	—	95
売上割引	44,240	46,021
雑損失	114	71
営業外費用合計	44,354	46,187
経常利益	458,021	480,425

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,134
特別利益合計	—	4,134
特別損失		
固定資産売却損	※3 10	※3 197
固定資産除却損	※4 999	※4 7,738
投資有価証券評価損	43,288	25,388
投資有価証券売却損	5,524	—
減損損失	※5 5,238	※5 5,626
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,664	—
貸倒引当金繰入額	4,134	—
その他	3,086	3,564
特別損失合計	82,946	42,513
税引前当期純利益	375,075	442,046
法人税、住民税及び事業税	269,571	219,048
法人税等調整額	△74,881	△17,375
法人税等合計	194,689	201,672
当期純利益	180,385	240,374

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費					
期首材料たな卸高		285,919		281,713	
当期材料仕入高		1,097,591		1,187,363	
期末材料たな卸高		281,713		323,777	
当期材料費			1,101,797		1,145,299
II 外注加工費					
当期外注加工費			3,431,711		3,303,246
III 労務費	※1				
当期労務費			699,631		668,477
IV 経費	※2				
当期経費			188,868		166,428
当期総製造費用			5,422,009		5,283,451
期首仕掛品たな卸高			233,439		562,240
他勘定振替高	※3		221,843		210,109
期末仕掛品たな卸高			562,240		669,312
当期製品製造原価			4,871,365		4,966,270

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算制度を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	45,896	41,560

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 (千円)	70,204	49,444

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費(千円)	209,607	195,918
消耗品費(千円)	40	32
資料費(千円)	2,123	2,874
寄付金(千円)	—	109
製造経費		
資料費(千円)	10,070	11,172
消耗品費(千円)	0	1
合計(千円)	221,843	210,109

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,917,812	1,917,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,832,730	1,832,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	128,021	128,021
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	9,093	8,438
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	716
買換資産圧縮積立金の取崩	△654	△659
当期変動額合計	△654	57
当期末残高	8,438	8,495
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	16,434	16,434
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	1,395
当期変動額合計	—	1,395
当期末残高	16,434	17,830
別途積立金		
当期首残高	6,150,000	6,150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	458,774	553,675
当期変動額		
剰余金の配当	△86,138	△74,059
買換資産圧縮積立金の積立	—	△716
買換資産圧縮積立金の取崩	654	659
固定資産圧縮積立金の積立	—	△1,395
当期純利益	180,385	240,374
当期変動額合計	94,901	164,861
当期末残高	553,675	718,537

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△227,264	△227,340
当期変動額		
自己株式の取得	△75	—
当期変動額合計	△75	—
当期末残高	△227,340	△227,340
株主資本合計		
当期首残高	10,285,601	10,379,773
当期変動額		
剰余金の配当	△86,138	△74,059
当期純利益	180,385	240,374
自己株式の取得	△75	—
当期変動額合計	94,171	166,315
当期末残高	10,379,773	10,546,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,686	△17,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,478	17,854
当期変動額合計	△8,478	17,854
当期末残高	△17,165	688
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△8,686	△17,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,478	17,854
当期変動額合計	△8,478	17,854
当期末残高	△17,165	688
純資産合計		
当期首残高	10,276,915	10,362,607
当期変動額		
剰余金の配当	△86,138	△74,059
当期純利益	180,385	240,374
自己株式の取得	△75	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,478	17,854
当期変動額合計	85,692	184,169
当期末残高	10,362,607	10,546,777

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8~50年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 単行本在庫調整勘定 単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法 平成23年度に改訂された教科書の使用期間は4年間の予定であります。そのため、出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。

(6) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
※1 製品より控除した単行本在庫調整勘定 94,464千円	※1 製品より控除した単行本在庫調整勘定 99,563千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,622,198千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,625,031千円
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 54,048千円 土地 386,252千円 <u>計</u> 440,301千円 対応する債務 1年以内に返済予定長期借入金 5,967千円 長期借入金 31,339千円 <u>計</u> 37,307千円	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 50,235千円 土地 386,252千円 <u>計</u> 436,487千円 対応する債務 1年以内に返済予定長期借入金 5,509千円 長期借入金 24,774千円 <u>計</u> 30,283千円
4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ロビン企画 4,000千円	※5 事業年度末日満期手形の会計処理 事業年度末日は、銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 20,119千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△429千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">61,305千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳 その他(工具、器具及び備品) 10千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都板橋区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地5,238千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	建物	23千円	構築物	339千円	機械及び装置	2千円	工具、器具及び備品	634千円	計	999千円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	東京都板橋区	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,990千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">32,050千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳 その他(工具、器具及び備品) 197千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">254千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,697千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">725千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,738千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都板橋区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地5,626千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	建物	61千円	構築物	254千円	機械及び装置	6,697千円	工具、器具及び備品	725千円	計	7,738千円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	東京都板橋区
建物	23千円																																
構築物	339千円																																
機械及び装置	2千円																																
工具、器具及び備品	634千円																																
計	999千円																																
用途	種類	場所																															
遊休資産	土地	東京都板橋区																															
建物	61千円																																
構築物	254千円																																
機械及び装置	6,697千円																																
工具、器具及び備品	725千円																																
計	7,738千円																																
用途	種類	場所																															
遊休資産	土地	東京都板橋区																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	242,887	77	—	242,964
合計	242,887	77	—	242,964

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加77株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	242,964	—	—	242,964
合計	242,964	—	—	242,964

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,630.10円	1株当たり純資産額	1,659.07円
1株当たり当期純利益金額	28.37円	1株当たり当期純利益金額	37.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益金額算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益金額算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益金額	180,385千円	損益計算書上の当期純利益金額	240,374千円
普通株式に係る当期純利益金額	180,385千円	普通株式に係る当期純利益金額	240,374千円
普通株式の期中平均株式数	6,357,059株	普通株式の期中平均株式数	6,357,036株

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成24年6月27日付)

1. 新任取締役候補

取締役 岸 保好 (現 経営政策室長)

取締役 井川 茂 (現 岐阜営業部長)

2. 退任予定取締役

常務取締役 舟戸 益男 (現 管理本部長)

常務取締役 長瀬 俊幸 (現 製作・物流本部長)

7. 決算補足説明資料

平成24年3月期 連結業績説明資料



平成24年5月14日
株式会社 文溪堂
(コード番号 9471)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

売上高	10,855百万円	対前期増減率	0.1%
営業利益	568百万円	対前期増減率	△ 5.6%
経常利益	577百万円	対前期増減率	△ 7.8%
当期純利益	288百万円	対前期増減率	4.2%

当期の業績は、上記の通り増収、減益となりました。

(売上高は過去最高額、増収は3期連続・減益は4期ぶり)

- ① 増収の要因：小学校図書教材においては、教育現場の多様なニーズに対応した改訂の実施によりテストなどの評価教材の実績が増加し、また、中学校図書教材においても、入試対策のテキストやワーク教材の実績が増加しました。小学校教材・教具では、機能性やデザイン性を一新した「裁縫セット」、新商品を投入した「画材セット」や「書道セット」の実績の増加により増収となりました。
- ② 減益の要因：中学校図書教材においては、在庫処分や改訂編集費用の発生に伴い売上原価が増加し、営業利益、経常利益は減益となりました。当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の減少、投資有価証券評価損の減少、税金費用の減少により増益となりました。

(参考) 過去5年間の連結業績

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	10,297	10,441	10,402	10,492	10,838
営業利益	550	475	501	544	603
経常利益	537	470	513	546	626
当期純利益	338	85	276	326	276

2. 25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	第2四半期連結 累計期間		通 期	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
売 上 高	7,030	△ 0.1%	10,880	0.2%
営 業 利 益	1,170	△ 7.1%	480	△ 15.6%
経 常 利 益	1,160	△ 7.4%	480	△ 16.8%
当 期 純 利 益	680	△ 3.6%	260	△ 9.8%

次期の連結業績は、上記の通り増収、減益を予想しています。

① 増収に推移すると予想される要因

前期は市販図書において、青少年読書感想文全国コンクールに選定された課題図書がりましたが、当期は課題図書に選定されなかったものの、小学校図書教材では、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト、ドリル)の増加を見込んでいるため、全体では増収を予想しております。

② 減益に推移すると予想される要因

販売管理費(研究開発費等)の増加及び、中学校図書教材の全面改訂による編集費用負担の増加により減益を見込んでおります。

以 上

平成24年3月期 個別業績説明資料

平成24年5月14日
株式会社 文溪堂
(コード番号 9471)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

売上高	9,577百万円	対前期増減率	△ 0.2%
営業利益	486百万円	対前期増減率	10.1%
経常利益	480百万円	対前期増減率	4.8%
当期純利益	240百万円	対前期増減率	33.2%

当期の業績は、上記の通り減収、増益となりました。

(減収は3期ぶり・増益は2期連続)

- ① 減収の要因：小学校図書教材においては、教育現場の多様なニーズに対応した改訂の実施によりテストなどの評価教材の実績が増加しました。
また、小学校教材・教具は、機能性やデザイン性を一新した「裁縫セット」、新商品を投入した「画材セット」や「書道セット」の実績が増加しました。
しかし、前期は市販図書のバムケロシリーズの発刊により大きく売上増となりましたが、当期は前期ほどの売上がなかったため減収となりました。
- ② 増益の要因：小学校図書教材の全面改訂による編集費用負担の増加があったものの、前期は、「移行措置対応」による編集費用負担の増加、改訂による在庫処分の増加等により売上原価が増加したため、前期と比較すると増益となりました。
当期純利益の対前期増減率が高い要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の減少、投資有価証券評価損の減少によります。

(参考) 過去5年間の業績

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	9,066	9,201	9,194	9,261	9,602
営業利益	466	383	372	369	441
経常利益	452	370	374	361	458
当期純利益	△86	36	261	213	180

2. 25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	第2四半期累計 期		通 期	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
売 上 高	6,220	△ 0.1%	9,600	0.2%
営 業 利 益	1,000	△ 5.0%	440	△ 9.5%
経 常 利 益	990	△ 4.8%	430	△ 10.4%
当 期 純 利 益	580	△ 0.2%	230	△ 4.3%

次期の業績は、上記の通り増収、減益を予想しています。

① 増収に推移すると予想される要因

前期は市販図書において、青少年読書感想文全国コンクールに選定された課題図書がありました。当期は課題図書に選定されなかったものの、小学校図書教材では、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト、ドリル)の増加を見込んでいるため、全体では増収を予想しております。

② 減益に推移すると予想される要因

販売管理費(研究開発費等)の増加により減益を見込んでおります。

3. 会計方針

【 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法 】

教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用は、改訂初年度 50%、2年度 30%、3年度 20% に按分して製品原価を計算しております。

24年3月期の小学校図書教材における23年度品の出版物は、改訂初年度に該当しますので、改訂に伴う編集費用の50%にて製品原価を計算しております。

以 上